令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習事業		事務事業コード	20617101	整理番号	141
（予算事業名）	生涯学習事業					
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日		
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年	7月	8日

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	６　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
	施策	１７　多様な生涯学習の推進			
	取組項目	生涯学習の充実			
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 少子高齢化・ライフスタイルの多様化・子育てを取り巻く環境の変化などの様々な現代的課題人間関係の希薄化が進み、生涯学習への期待が高まっているなか、参加者数や参加率の増加に向けて市民のニーズに沿った多種多様な講座の開催が必要である。また、講座の修了者が自発的に学習を続けるための環境整備を行う必要がある。				
3　事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4　事務事業の意図（ねらい）	公民館講座を通じて出会い、つながる機会を設けることで、地域の人間関係の復活を図るとともに、市民の主体的な活動による、文化振興を図る。時代や社会のニーズに応じたテーマや回数で講座を開催することで、世代や性別を問わず生涯学習の機会の拡大を目指す。	活動指標	指標名（単位）	講座延べ開催回数（回）	
			算出法		
5　事務事業の内容	子育て、男女共同参画、子ども対象、高齢者対象、地域支援者養成講座、保育ボランティア養成講座等テーマ別に生涯学習に関する講座を開催する。また生涯学習地域サポーター“まっcom”事業を展開し、地域人材の活用による地域文化の発展を目指す。	成果指標	指標名（単位）	講座延べ受講者数（人）	
			算出法		
6　これまでの改革・改善の取組経緯	行政需要が増加する中、専門知識を有する限られたスタッフの下で事業展開を図るとともに、地域ボランティアの養成・活用を通じて、人材の確保・コストの縮小を目指した。参加者数や参加率の増加に向けて、時代に合ったテーマや受講者同士が交流できるテーマ等、多種多様な教室の開催と、市民に参加を呼びかける広報活動等の方法を見直した。公民館グループ活動促進事業つなげていくことを視野に入れながら講座を展開した。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		182	192	170	130	88.5%
		成果指標		2,782	2,582	2,360	1,800	91.4%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	65,808	66,505	59,812	87,577	89.9%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.82	0.82	0.55	0.62	67.1%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）		2.00	2.00	2.00	2.00	100.0%
	②支出内訳（千円）	人件費		10,036	10,687	8,275	9,028	77.4%
		事業費		1,941	2,082	1,893	2,357	90.9%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			11,977	12,769	10,168	11,385	79.6%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	346	328	308	693	93.9%
		一般財源		11,631	12,441	9,860	10,692	79.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	学習の機会を提供する観点から、低負担で受講できる講座を企画しているため。
2　有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	常に、時代ニーズに合わせたテーマの講座を企画している。講座展開の見直しや企画内容により、参加ニーズは高かったが、新型コロナウイルス感染防止対策として臨時休館となり、講座開催数とともに参加者が減少した。
3　効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	比較的講師謝礼の低い“まっcom”登録者を講師とした講座を実施したことや、講座の見直しを実施したことにより、事業費の改善を行った。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	市民が学習や地域の課題解決をする場として公民館が活性化することは、自発的な市民協働につながる点で非常に大切である。地域のつながりを深める役割として講座を企画・実施することは今後も必要である。公民館の継続利用につなげるため、地域の人同士の交流の大切さ・楽しさを味わうことから人間関係を深め、市民同士の自発的な活動に発展させる講座の企画が必要である。新規の利用を増やすため、常に社会情勢や地域の課題を追える人材が必要である。さらに活発な生涯学習活動となるよう引き続き時代ニーズに合わせた企画に努めるが、現在講座企画を担当している嘱託職員の勤務可能残年数を踏まえると、委託等のアウトソーシングも検討課題である。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	公民館管理事業	事務事業コード	20617102	整理番号	142
（予算事業名）	公民館管理事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 8日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	６　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
	施策	１７　多様な生涯学習の推進			
	取組項目	生涯学習の充実			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 地域住民に身近な文化振興・生涯学習・地域活動等の拠点として、公民館を適切に管理運営していくことが求められる。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	様々な人々が集い、心の触れ合うネットワークづくりを進めるために、地域で自主的な学習活動を行うグループに活動の場を提供するなどの支援を行う。また、生涯学習の活動の場として公民館施設の充実を図る。	活動指標	指標名（単位）	開館日数（日）	
			算出法	公民館５館の平均開館日数	
5 事務事業の内容	各公民館施設の利用状況の管理や維持・修繕、設備の充実を図る。	成果指標	指標名（単位）	公民館延べ利用者数（人）	
			算出法		
6 これまでの改革・改善の取組経緯	施設の老朽化が激しく、施設や設備の更なる充実よりも、現状維持補修・整備が中心となった。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		299	300	283	263	94.2%
		成果指標		63,769	60,165	54,947	41,000	91.3%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	113,090	125,577	128,054	133,676	102.0%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.48	0.48	0.45	0.51	93.8%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,976	3,344	2,803	3,381	83.8%
		事業費		30,838	34,329	33,385	31,749	97.3%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			33,814	37,673	36,188	35,130	96.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債			2,800		
			受益者負担等	482	434	338	435	77.9%
		一般財源		33,332	37,239	33,050	34,695	88.8%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		各公民館の長寿命化・大規模改修等、老朽化対策にかかる費用 バリアフリー化に係る設備関係費用				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	市へ還元する活発な活動をしている減免団体の利用が多く、使用料の収入が少ない。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	新型コロナウイルスの影響で、延べ利用者数が減少している。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	新型コロナウイルスの影響で、令和元年度の開館日数の減少が原因で、前年対比に影響がでた。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	施設の老朽化が著しく、修繕等の現状維持の管理が中心となっており、施設の改修工事を計画的に実施する必要がある。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	社会教育推進事業	事務事業コード	20617205	整理番号	143
（予算事業名）	社会教育推進事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 8日	

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	2　人を育て、人が輝くまちづくり
	基本方針	6　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります
	施策	１７　多様な生涯学習の推進
	取組項目	社会教育の充実
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等	社会教育事業の講座を立案運営を行い、地域のつながりによる社会教育の振興を図り、地域コミュニティの基礎づくりに努める。
3　事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☑ その他	具体的に（ 松原市社会教育委員・会計年度任用職員（社会教育指導員） ）
4　事務事業の意図（ねらい）	社会教育法に基づき、市立公民館において住民の教養向上、健康の増進、情操の増進等、社会で問題になっている課題や、市民ニーズに沿った講座の企画運営を目的とし、松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）を活用した講座を行う。	活動指標　指標名（単位）：松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）活用数（件） 算出法：
5　事務事業の内容	社会教育事業の講座の企画・立案・運営を行い、社会教育の振興を図り、地域のコミュニティの基礎づくりを行う。また、松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）の登録や派遣、養成を行い、多くの市民に活用できる場の提供を行う。	成果指標　指標名（単位）：講座延べ受講者数（人） 算出法：
6　これまでの改革・改善の取組経緯	市民の視点で「やりたい・学びたい」というニーズから、松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）を活用し、民話教室や囲碁教室、けん玉講座等を実施した。	

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	11	17	15	11	88.2%
		成果指標	1,752	1,952	1,805	1,400	92.5%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	745,364	498,471	535,333	764,727	107.4%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.22	0.22	0.17	0.20	77.3%
		再任用職員					
		非常勤等（アルバイト除く）					
	②支出内訳（千円）	人件費	1,364	1,533	1,059	1,326	69.1%
		事業費	6,835	6,941	6,971	7,086	100.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		8,199	8,474	8,030	8,412	94.8%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	8,199	8,474	8,030	8,412	94.8%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）	会計年度任用職員（社会教育指導員）に係る人件費。				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	社会教育委員及び会計年度任用職員（社会教育指導員）に係る報酬が主たる事業で、社会教育や生涯学習の中心的役割を担っている。
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）活用した講座を立案運営が行え、市民への認知は広まっている。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	概ね一定数の講座を立案運営が行えたが、前年対比で講座立案件数が減少したため。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	社会教育委員の会議は年に２回実施している。近畿地区や大阪府が主催の社会教育研究協議会へ参加し、研究会での内容を会議で伝達し委員間の知識共有を行った。会計年度任用職員（社会教育指導員）による講座の立案企画については常に市民のニーズを掴む情報収集を行い、運営については松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）を活用した講座を展開した。講座に参加した市民の中に、秀でた技術を持つ市民に対して松原市生涯学習サポーターまっcom（生涯学習人材バンク）登録や養成を行い、新しい人材確保も行っている。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	少年自然の家管理事業		事務事業コード	20617206	整理番号	144
（予算事業名）	少年自然の家管理事業					
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日		
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年	7月	8日

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	６　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
	施策	１７　多様な生涯学習の推進			
	取組項目	社会教育の充実			
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 自然を満喫できる環境の下、松原市内では体験できない様々な野外活動の実施、集団生活や家族との触れ合いの場、グループ交流、研修会場及び合宿施設として多くの人に利用されている。また、平成２３年度からは指定管理者による指定管理を実施している。				
3　事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4　事務事業の意図（ねらい）	みどり豊かな自然環境の下、野外活動や集団生活を通して、規律、友愛、奉仕、協力の尊さを学び、豊かな情操と社会性を養える施設として、青少年の健全育成に寄与すると共に、指定管理者による利用者の満足度向上に努め、リピーター並びに新規利用者の増加に努める。	活動指標	指標名（単位）	開館日数（日）	
			算出法		
5　事務事業の内容	利用者が安全で快適に利用できるように、施設及び設備の運営管理を実施している。また、施設利用を６か月前から予約受付し、市内外の学校園、中高大学校、青少年団体、民間団体及びファミリー層など幅広く利用されている。なお、平成２３年度からは指定管理者による指定管理を実施している。	成果指標	指標名（単位）	利用人数（人）	
			算出法		
6　これまでの改革・改善の取組経緯	指定管理者制度の導入により、民間企業のノウハウを活用し、利用者へのサービス向上、コスト削減及び地域の振興と活性化を図り、効果的且つ効率的に事業を展開してきた。また、施設特性をいかした青少年活動や野外活動の最適なプログラムを個々に提供し、利用者が再度利用したくなるような施設運営に努め、引き続き、利用ＰＲを積極的に進めている。また、市との連携事業を拡充し更なる利用者増を図るとともに、コスト削減と効率性を高めていく。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		307	308	308	6	100.0%
		成果指標		16,000	15,900	14,679	47	92.3%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	140,990	139,172	159,916	8,341,667	114.9%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.43	0.43	0.38	0.35	88.4%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,666	2,996	2,367	2,320	79.0%
		事業費		40,618	39,869	46,887	47,730	117.6%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			43,284	42,865	49,254	50,050	114.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	538	538	453	453	84.2%
		一般財源		42,746	42,327	48,801	49,597	115.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		第３期指定管理期間が、令和３年度にて終了。今後、第４期を継続していくためには、施設の修繕及び改修が必要となる。				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	開館以来、受益者負担に見合った料金体制ではないが、格安料金の上施設利用内容が充実していることで、リピーターを増やしていることから料金改定が難しい。
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	昨年度は海外からの利用があったが、今年度は利用時期が合わず再度の利用がなかった。また、自然災害や週末の回数等もあり利用者人数の減少が見られた。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	新たにガス式食器洗浄機の設置など、施設管理コストの上昇により、コスト指標の増減となった。
4　今後の方向性（総合評価）	○ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 ◉ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	指定管理者の提案により、繁忙期と閑散期の休館日を入れ替えることで、年間の開館日数を変えない柔軟な運営体制と利用者ニーズに寄り添った丁寧な情報提供を行った結果、施設利用者数の増減がある中、宿泊稼働率は年々増加している。但し、松原市民による施設利用者の増加は横ばいであるため、松原市として管理運営を検討する必要がある。開館以来、料金体制の変更がなく、松原市の他施設と見比べても、料金体制が他市との差別化がされていない。今後管理運営を継続した場合、料金の見直しによる増収によって指定管理料を下げられたとしても、修繕及び改修に係る予算が増加することは避けられない。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	文化施設管理事業	事務事業コード	31028202	整理番号	145
（予算事業名）	文化施設運営管理事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	坂下　敏子	2020年 7月 10日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり
	基本方針	１０　多様な魅力をつくり、効果的に発信することで行ってみたい・住んでみたい・暮らし続けたい地域をつくります
	施策	２８　歴史・文化の保全・活用
	取組項目	文化芸術活動の促進
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 市民自らの手による文化・芸術の活性化が文化的で魅力あふれる、まちづくりの基本であり、市民のニーズに対応した 文化施設の整備、充実と有効活用が求められています。	
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	

4 事務事業の意図（ねらい）	市民のニーズに対応した誰もが利用しやすい文化施設として、日常的な施設の運営管理を行うとともに経年化に伴う施設機能の充実と安全管理に努める。	活動指標	指標名（単位）	施設の開館日数（日）
			算出法	
5 事務事業の内容	文化施設について（文化会館・ゆめニティプラザ・ふるさとぴあプラザ）指定管理者による運営管理を行う。	成果指標	指標名（単位）	施設の利用者数（人）
			算出法	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	文化施設について（文化会館・ゆめニティプラザ・ふるさとぴあプラザ）平成１８年から指定管理者による適切な運営管理を行っている。			

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	956	956	966	802	101.0%
		成果指標	108,990	107,309	96,104	43,960	89.6%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	180,828	183,703	182,800	224,824	99.5%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.33	0.37	0.28	0.38	75.7%
		再任用職員	0	0	0.10	0.10	
		非常勤等（アルバイト除く）					
	②支出内訳（千円）	人件費	2,046	2,578	2,074	2,903	80.4%
		事業費	170,826	173,042	174,511	177,406	100.8%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		172,872	175,620	176,585	180,309	100.5%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等	600	0	0	0	
		一般財源	172,272	175,620	176,585	180,309	100.5%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）	施設老朽化による改修費用及び空調など修繕費がかかる。				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	文化芸術振興基本法により、「国と連携を図りつつ、自主的かつ主体的に」その地域の特徴に応じた施策を実施するような地方自治体の責務が明記されている。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	令和元年度末における新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止が相次ぎ、利用者数が当初の見込みより減少している。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	施設老朽化により、改修費用が増加傾向にある。
4 今後の方向性（総合評価）	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当 ◉ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 ○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数の減少がみられるので、利用者が利用したくなる施設をめざし、行き届いた施設管理及びサービスの向上に努める。また設備の保守点検や修繕を実施し、安全対策を行うなど施設の維持管理に努める。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	文化振興事業		事務事業コード	31028203	整理番号	146
（予算事業名）	文化振興事業					
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日		
関連課名		担当係長	坂下　敏子	2020年	7月	10日

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり			
	基本方針	１０　多様な魅力をつくり、効果的に発信することで行ってみたい・住んでみたい・暮らし続けたい地域をつくります			
	施策	２８　歴史・文化の保全・活用			
	取組項目	文化芸術活動の促進			
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 「文化芸術振興基本法」により「文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出す」と市民文化の振興が謳われ、価値観が多様化する今日、市民一人一人が毎日の生活の中にゆとりや心の豊かさを感じ、生涯を通じて文化に親しめる環境を作り出していくことが求められている。				
3　事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4　事務事業の意図（ねらい）	一般財団法人松原市文化情報振興事業団をはじめ、市内の団体との連携により、市民が様々な文化活動を行い、柔軟かつ効率的な市民の文化振興を図る。	活動指標	指標名（単位）	委託事業数（件）	
			算出法		
5　事務事業の内容	一般財団法人松原市文化情報振興事業団や、市内の団体との連携を図りながら、文化会館・ゆめニティプラザ・ふるさとびあプラザの３施設において、文化芸術鑑賞の機会を提供し、また市民自身が主体的に参加する事業などの情報提供活動や文化芸術の発展を担う人材の育成を促すような事業を展開する。	成果指標	指標名（単位）	事業への参加人数（人）	
			算出法		
6　これまでの改革・改善の取組経緯	指定管理者制度の導入により、民間の視点やノウハウを取り入れて事業内容の見直し、サービスの向上を図る。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		9	9	6	9	66.7%
		成果指標		9,191	10,838	8,957	4,500	82.6%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	686,111	667,444	877,167	573,556	131.4%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.33	0.37	0.30	0.30	81.1%
		再任用職員		0	0	0.05	0.05	
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,046	2,578	2,034	2,181	78.9%
		事業費		4,129	3,429	3,229	2,981	94.2%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			6,175	6,007	5,263	5,162	87.6%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		6,175	6,007	5,263	5,162	87.6%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		施設の老朽化による、改修費用及び空調などの修繕費。				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	文化芸術振興基本法により、地方公共団体の責務として文化芸術の振興に関し実施する。
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	他団体との交流などの他、郷土愛や歴史を学べる幅広い事業展開を行う予定で あったが、事業の中止などで予定通り事業を展開することができなかった。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	新型コロナウイルスの影響で、令和元年度末の事業が実施できなかった為コスト指標に影響がでた。
4　今後の方向性（総合評価）	○ A　計画どおりに事業を進めることが適当　◉ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	事業のＰＲなど工夫をし、効果的な事業展開に今後も努める。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	市民スポーツ事業	事務事業コード	31029101	整理番号	147
（予算事業名）	市民スポーツ自主事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	坂下　敏子	2020年 7月 10日	

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり
	基本方針	１０　多様な魅力をつくり、効果的に発信することで行ってみたい・住んでみたい・暮らし続けたい地域をつくります
	施策	２９　スポーツの振興
	取組項目	生涯スポーツへの支援
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等	市民が生涯を通じてスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう環境整備・活動企画の充実を図る。
3　事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他	具体的に（　　）

4　事務事業の意図（ねらい）	市民が各種事業を通じてスポーツを楽しめるよう企画や実技指導の充実を図る。	活動指標	指標名（単位）	開催数（回）
			算出法	指定管理者の自主事業、体育協会野外活動連盟、スポーツチャレンジの開催数
5　事務事業の内容	スポーツ教室、ウォーキング、スポーツチャレンジ等の開催	成果指標	指標名（単位）	参加者数（人）
			算出法	指定管理者の自主事業、体育協会野外活動連盟、スポーツチャレンジの参加者数
6　これまでの改革・改善の取組経緯	指定管理者に自主事業を継続、発展させる。また、スポーツチャレンジについては、毎年事業の内容を検討し、内容によって対象者の幅を広げるなど、事業の効率性を高めるための検討を行う。			

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	122	98	139	100	141.8%
		成果指標	2,155	1,372	2,868	1,000	209.0%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	160,902	198,347	126,396	190,140	63.7%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.52	0.50	0.23	0.30	46.0%
		再任用職員			0.20	0.20	
		非常勤等（アルバイト除く）					
	②支出内訳（千円）	人件費	3,224	3,483	2,093	2,756	60.1%
		事業費	16,406	15,955	15,476	16,258	97.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		19,630	19,438	17,569	19,014	90.4%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	19,630	19,438	17,569	19,014	90.4%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）	備品の経年劣化による買い替えや、市民のニーズに合わせた事業に伴う委託料の見直し等				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価　チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	子どもから高齢者まで気軽に参加できる、スポーツ教室を開催することでスポーツを身近なものと感じてもらえる。
2　有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	指定管理者のノウハウを活かしたスポーツ教室は運動能力を高め、市民のニーズに沿った事業展開を実施した。スポーツチャレンジは一流アスリートと交流できる唯一の場である。
3　効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	教室を開催するに当たって、新たな器具、備品等を購入する必要がなく、現在の施設等で運営できるため、効率的である。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	各種事業を通じて、子どもからお年寄りまでスポーツに親しみ、気軽に参加できるように市民のニーズに応え、事業の内容または効率性を高めるように指定管理者とともに検討し実施する。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	市民スポーツ助成事業	事務事業コード	31029102	整理番号	148
（予算事業名）	市民スポーツ助成事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	坂下　敏子	2020年 7月 10日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり			
	基本方針	１０　多様な魅力をつくり、効果的に発信することで行ってみたい・住んでみたい・暮らし続けたい地域をつくります			
	施策	２９　スポーツの振興			
	取組項目	生涯スポーツへの支援			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 健康・体力づくりとコミュニケーションの向上を図る				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	市民がスポーツに親しみ、健康や体力づくりとともに交流の幅を広げることによりコミュニケーションの向上を図る。	活動指標	指標名（単位）	実施回数（回）	
			算出法	市民大運動会と松原マラソン大会の実施回数	
5 事務事業の内容	市民大運動会及び松原マラソン大会の実施にあたり、各実行委員会に市補助金を交付し、各大会を円滑に進め、大会を開催する。	成果指標	指標名（単位）	参加者数（人）	
			算出法	市民大運動会と松原マラソン大会の参加者数	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	市民に楽しさや満足感を感じてもらえるようニーズに応えていく必要がある。具体的には、市民大運動会は幼児から高齢者までが参加できるような競技を取り入れ、松原マラソン大会は団体申込やインターネット申込を取り入りるなど実行委員会で検討し、改善を図っている。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		2	2	2	0	100.0%
		成果指標		1,629	1,761	1,753	0	99.5%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	3,771,000	3,736,500	2,538,000		67.9%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.91	0.80	0.51	0.62	63.8%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		5,642	5,573	3,176	4,110	57.0%
		事業費		1,900	1,900	1,900	1,900	100.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			7,542	7,473	5,076	6,010	67.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		7,542	7,473	5,076	6,010	67.9%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	本市のスポーツ事業において最大のイベントであり、それぞれ36回目を迎えた実績において市民ニーズは高い。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	実施形態を見直し、幼児から高齢者までの誰もが気軽に楽しく参加できる。
3 効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	投入人数を減らし、効率的な運営を行った。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	・市民大運動会は15小学校区住民の交流とコミュニケーションの向上を目的とした事業であり、参加者からは好評を得ている。今後は各年齢層が安全で参加しやすい開催種目の工夫と新型コロナウイルス感染症対策をどのようにするかが課題である。 ・松原マラソン大会は年少児から高齢者までを参加対象としたファミリーマラソン的なイベントとして、市民はもとより、市外からの参加者からも好評を得ている。課題としては大和川河川敷における安全で快適な走路の確保と走者の招集時及びスタート時のコロナウイルス感染症対策をどのようにするかである。 ・なお、令和2年度においては、両イベントとも新型コロナウイルス感染症対策防止の観点から参加者とスタッフの安全確保が困難であると判断し、開催中止とした。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	事務事業コード	31029103	整理番号	149
（予算事業名）	スポーツ推進委員事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	坂下　敏子	2020年 7月 10日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり			
	基本方針	１０　多様な魅力をつくり、効果的に発信することで行ってみたい・住んでみたい・暮らし続けたい地域をつくります			
	施策	２９　スポーツの振興			
	取組項目	生涯スポーツへの支援			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 スポーツ基本法・スポーツ人口の増加により、生涯スポーツの振興の必要性は高い。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	市や地域等におけるスポーツに関する行事への協力や実技指導・助言、ニュースポーツ等の取組みにより、市民スポーツの推進を図る。	活動指標	指標名（単位）	市、地域、広域で実施する事業へのスポーツ推進委員の参加数（回）	
			算出法		
5 事務事業の内容	スポーツ推進委員により、市や地域におけるスポーツ行事へ協力を行うとともに、ニュースポーツ等の普及に努める。	成果指標	指標名（単位）	参加人数（人）	
			算出法		
6 これまでの改革・改善の取組経緯	実施回数の増加を図るために、スポーツ推進委員協議会に働きかけを行うことが必要である。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	17	18	19	10	105.6%
		成果指標	820	873	684	400	78.4%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	305,765	285,444	250,000	612,900	87.6%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.45	0.40	0.36	0.47	90.0%
		再任用職員	0	0	0.05	0.05	
		非常勤等（アルバイト除く）					
	②支出内訳（千円）	人件費	2,790	2,787	2,407	3,307	86.4%
		事業費	2,408	2,351	2,343	2,822	99.7%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		5,198	5,138	4,750	6,129	92.4%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	5,198	5,138	4,750	6,129	92.4%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）	参画事業の増加並びに新事業実施に係る設備等経費				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	市民の身体能力並びにスポーツ人口向上のために、誰もが親しみやすいニュースポーツの普及が必要である。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	ニュースポーツは、年齢や障害にも関係なく取り組める、スポーツであり、その普及を図ることは、生涯スポーツ振興を広げる上で有効であるが、新型コロナウイルスの関係で参加者数が減少した。
3 効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	事業実施にあたって、新たに備品等を購入する必要はないため。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	生涯スポーツの振興を広げる上で、学校や他団体など協力関係を深めていく必要がある。 事業遂行のため、会議、研修会など積極的に参加してもらう。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	スポーツ施設管理事業	事務事業コード	31029104	整理番号	150
（予算事業名）	市民体育館管理事業、市民道夢館管理事業、市民プール管理事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	坂下　敏子	2020年　7月　10日	

Ⅰ.事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり
	基本方針	１０　多様な魅力をつくり、効果的に発信することで行ってみたい・住んでみたい・暮らし続けたい地域をつくります
	施策	２９　スポーツの振興
	取組項目	生涯スポーツへの支援
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等	
	余暇の拡大及びスポーツ人口の増加により、スポーツ施設の利用ニーズは増加傾向にある	
3　事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他	
	具体的に（　　）	

4　事務事業の意図（ねらい）	スポーツ施設を市民に提供することにより、スポーツ活動の場を保障する	活動指標	指標名（単位）	自主事業開催数（回）
			算出法	
5　事務事業の内容	指定管理者制度により、スポーツ施設の効率的な管理運営と市民サービスの向上を図る	成果指標	指標名（単位）	利用者数（人）
			算出法	
6　これまでの改革・改善の取組経緯	平成26年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営と市民サービスの向上に努めている			

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	92	111	132	120	118.9%
		成果指標	387,373	348,406	313,304	149,300	89.9%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	1,134,511	983,685	778,023	883,358	79.1%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	1.16	1.29	0.90	1.07	69.8%
		再任用職員					
		非常勤等（アルバイト除く）					
	②支出内訳（千円）	人件費	7,192	8,987	5,605	7,092	62.4%
		事業費	97,183	100,202	97,094	98,911	96.9%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		104,375	109,189	102,699	106,003	94.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	104,375	109,189	102,699	106,003	94.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）					

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価　チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	スポーツ人口の増加により、スポーツ施設の利用ニーズは増加傾向にある
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	市民ニーズに合った自主事業の充実を図り、より一層のサービス向上に努め、利用者のさらなる増加につなげる
3　効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	自主事業回数を増やし、市民サービスの向上に努めた
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	指定管理者のノウハウを活かし、ニーズに合わせた事業の展開を行い、施設の行き届いた管理運営を行う事で、今後のスポーツ人口増加への対応に努める。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	コミュニティセンター管理事業	事務事業コード	31131104	整理番号	151
（予算事業名）	コミュニティセンター管理事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 8日	

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり
	基本方針	１１　市民参画を促し協働により地域のつながりをつくります
	施策	３１　地域コミュニティの活性化
	取組項目	地域コミュニティ活動の促進
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等	市民協働のまちづくりを推進するために、コミュニティセンターの活用が高まっている。
3　事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他	具体的に（　　）
4　事務事業の意図（ねらい）	行政と地域の連携の促進並びに市民の教養及び市の文化の向上を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを継続的に推進するための市民活動の場の充実を図る。	活動指標　指標名（単位）：開館日数（日）　／　算出法：
5　事務事業の内容	旧松原南図書館を、平成２８年９月より松原南コミュニティセンターとして開館した。市内のコミュニティセンターを２か所整備し、地域のコミュニティづくりを図り、地元に根ざした施設運営を行う。	成果指標　指標名（単位）：延利用者数（人）　／　算出法：
6　これまでの改革・改善の取組経緯	市内２か所の施設管理運営を行なった。城連寺では、阪神高速建設により地域の分断が余儀なくされ、地域コミュニティの中心として設立し、阪神高速道路大和川線城連寺地区対策協議会の事務局を設置した。松原南では、町会の集会所と松原南図書館として地域に根付いていたが、耐震が不十分であったため、コミュニティセンターとして新たな地域コミュニティの場として、またフリースペースを活用した。	

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	308	308	283	269	91.9%
		成果指標	13,788	13,592	11,295	8,500	83.1%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	41,159	42,419	45,855	50,238	108.1%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.35	0.35	0.32	0.35	91.4%
		再任用職員					
		非常勤等（アルバイト除く）					
	②支出内訳（千円）	人件費	2,170	2,439	1,993	2,320	81.7%
		事業費	10,507	10,626	10,984	11,194	103.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		12,677	13,065	12,977	13,514	99.3%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等	5,284	5,287	5,238	5,423	99.1%
		一般財源	7,393	7,778	7,739	8,091	99.5%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）	松原南では、既存の施設利用のため改修が必要となる。				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価（チェックシートへ移動）	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	地域コミュニティの活性化を目的に管理運営を行っているため、流動的な料金改定が難しい。
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	一定の認知度を得ているが、年度によって増減が激しい。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	新型コロナウイルスの影響で、令和元年度の年度末に開館日数が前年度より減ったため。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　／　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　／　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	当施設２館とも設立背景は異なり、管理方法も異なっている。市民サービスからではなく地域のニーズによって設立し、城連寺では貸室として年々収益が増加している。松原南では、地域の方がフリースペースを利用される等いずれの館も地域に根付きだしている。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	読書活動推進事業	事務事業コード	20617201	整理番号	152
（予算事業名）					
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 7日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	６　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
	施策	１７　多様な生涯学習の推進			
	取組項目	社会教育の充実			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 図書館法　市民が社会生活する上で常に資料情報が求められており、生涯学習を支える活動として、色々な形で情報の発信、環境の提供が必要となる。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	地域の資料情報の拠点として、また地域の生涯学習・文化振興の拠点として、子どもの読書活動、市民の読書活動を推進する。	活動指標	指標名（単位）	図書館まつり・おはなし会等実施回数、講演・講座・講習会等実施回数（回）	
			算出法		
5 事務事業の内容	幼少期に本に慣れ親しんでもらう活動や、乳幼児や幼児向けのおはなし会等を行う。幅広い年齢層を対象とした講座を開催。それらの活動を支えるボランティアの発表の場でもある図書館まつりを行うなどし、本の楽しさや読書に対する啓発を図ります。	成果指標	指標名（単位）	図書館まつり・おはなし会等参加人数、講演・講座・講習会等参加人数（人）	
			算出法		
6 これまでの改革・改善の取組経緯	活動を行うにあたり、それらに携わるボランティアの養成とスキルアップを行った。令和２年１月２６日の新松原図書館開館に伴い、事業の運営は指定管理者に移行した。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	81	78	48		61.5%
		成果指標	1,480	1,504	1,002		66.6%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	62,889	50,026	72,563		145.1%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.70	0.40	0.40		100.0%
		再任用職員					
		非常勤等（アルバイト除く）	0.20	0.35	0.35		100.0%
	②支出内訳（千円）	人件費	4,836	3,657	3,340	0	91.3%
		事業費	258	245	143		58.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		5,094	3,902	3,483	0	89.3%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	5,094	3,902	3,483	0	89.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）					

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる（受益を受ける）行政サービスで対価の徴収ができない事業
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ◉ 3 あまり効果がなかった	指定管理者の移行年度であったため、1年間を通じて運営ができなかった。ただし、年度途中までそれぞれの企画に対しての参加者が変わらず確保できている。定員制のものもほぼ定員となった。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	市民のニーズに応じたテーマ設定を心掛け、最大の効果を得られるように努力した。但し、年間を通じて活動ができなかった為コストの指標に影響がでた。
4 今後の方向性（総合評価）	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ◉ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	令和元年度１月下旬からは、指定管理者の運営となり、以降は指定管理者の事業として継続される。読書活動推進事業は図書館活動で欠かせない事業であり、これまでの活動は市民にも定着して受け入れられ、ボランティアとの連携も良好であった。これからは指定管理者のもとで、ボランティアと連携を図りながら活動をより広めていく必要がある。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	松原市新図書館建設事業		事務事業コード	20617202	整理番号	153
（予算事業名）						
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日		
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年	7月	7日

Ⅰ．事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	６　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
	施策	１７　多様な生涯学習の推進			
	取組項目	社会教育の充実			
2　事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 市民のニーズに応えて、集中型の図書館運営が可能な大規模図書館として、新図書館を建設することが必要となった。				
3　事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☑ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4　事務事業の意図（ねらい）	時代の流れに合った、IT社会に対応できる新図書館を建設し、市民の知りたい、学びたい、交流したいというニーズに応える「智の拠点」づくりを進め、サービスの向上を図る。	活動指標	指標名（単位）	工事の進捗度	
			算出法	完成時点で「１０」	
5　事務事業の内容	松原市新図書館の建設と、付属施設としての駐輪場建設。	成果指標	指標名（単位）	新図書館の完成	
			算出法	完成時点で「１０」	
6　これまでの改革・改善の取組経緯	平成30年度より新図書館建設事業を進め、令和元年11月末で本体工事を完了した。令和元年11月より駐輪場の設置に着手し、令和2年1月26日の新図書館開館に合わせて利用をスタートさせた。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標			3	10		333.3%
		成果指標			3	10		333.3%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）		56,379,333	133,450,500		236.7%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員			1.60	1.45		90.6%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		0	11,146	9,030	0	81.0%
		事業費			157,992	1,325,475		839.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			0	169,138	1,334,505	0	789.0%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債			1,303,200		
			受益者負担等					
		一般財源		0	169,138	31,305	0	18.5%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		施設の修繕				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる（受益を受ける）行政サービスで対価の徴収ができない事業
2　有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	建物建設をスピードアップして進め、利用者の施設利用を早めることができた。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	大部分の事業費が令和元年度になったため。
4　今後の方向性（総合評価）	○ A　計画どおりに事業を進めることが適当 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	○ B　事業の進め方の改善の検討 ◉ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	新図書館建設事業、駐輪場設置事業とも終了し、今後は指定管理者による運営により、市民ニーズに合った図書館サービスを進める。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	市民図書館管理運営事業	事務事業コード	20617203	整理番号	154
（予算事業名）	市民図書館管理運営事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 7日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	６　学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
	施策	１７　多様な生涯学習の推進			
	取組項目	社会教育の充実			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 図書館法　市民が社会生活をするうえで必要な資料情報が常に求められており、その要求も幅広く、スピードも求められている。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	読書に親しむ拠点として、幅広く市民に利用されるように環境を整え事業を展開する。令和２年１月２６日に開館した松原図書館（読書の森）の開館日数、開館時間を従来より大幅に増やし、他５館と共に市民ニーズに合った資料の充実を図った図書館サービスを進める。	活動指標	指標名（単位）	利用率（%）	
			算出法	利用者数÷人口×１００	
5 事務事業の内容	大阪府立図書館や近隣公共図書館と協力を行い、幅広い資料の収集を迅速かつ確実に提供する。新図書館では指定管理者制度を導入により、児童書の冊数増加や市内の学校連携等の図書館サービスを更に進める。また、他５館の施設維持管理及び運営等の充実を図る。	成果指標	指標名（単位）	市民一人当たりの貸出資料数（点）	
			算出法	貸出資料数÷人口	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	松原市民図書館適正配置検討委員会の答申を踏まえ、分散型から集中型の図書館運営を目指し、新図書館建設を進めてきた。令和２年１月２６日に新図書館オープンし、今後は新図書館を中心として、市民ニーズに合致した図書館サービスを展開して行く。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標		9.9	8.8	9.5	12.0	108.3%
		成果指標		4.1	4.0	3.7	4.2	94.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	15,337,966	17,891,705	39,934,103	25,619,833	223.2%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		6.55	5.70	3.90	1.01	68.4%
		再任用職員		1.00	1.80	1.80	0.95	100.0%
		非常勤等（アルバイト除く）		8.50	8.25	7.25	7.00	87.9%
	②支出内訳（千円）	人件費		64,907	67,001	47,811	27,550	71.4%
		事業費		87,399	90,446	332,761	279,888	367.9%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			152,306	157,447	380,572	307,438	241.7%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	55	55	52	20	94.5%
		一般財源		152,251	157,392	380,520	307,418	241.8%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		老朽化した分館５館の修繕費				

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる（受益を受ける）行政サービスで対価の徴収ができない事業。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	新図書館を開館したことで、今まで以上に利用者が増えた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年３月２日より全館休館となったことで、貸出数が伸びなかった。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	新図書館への開館準備経費等による運営経費の増加による為
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	新松原図書館の開館日・開館時間が大幅に拡大していること、自習室などの設備があることで、新たな利用者の開拓に期待が持てる。今後はサービスの内容で、何度も利用したくなる図書館となるように努力が必要。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	障害者支援事業（図書館）	事務事業コード	20822304	整理番号	155
（予算事業名）					
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 8日	

Ⅰ．事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	２　人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	８　福祉の充実により安心して暮らせる地域をつくります			
	施策	２２　障害者福祉の推進			
	取組項目	障害者の社会参加の促進			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 図書館法・障害者差別解消法　全ての市民が平等に図書館サービス、読書の自由が得られるように、図書館は合理的配慮をする必要がある。				
3 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	視覚や肢体不自由などの障害を持つ市民が、図書などの資料を利用できるよう、手助けする。	活動指標	指標名（単位）	障害者サービス登録者数（人）	
			算出法		
5 事務事業の内容	音訳図書の製作やホームリーディングサービス（対面朗読）、ＦＡＸでの予約受付、宅配で資料を届けるなど。	成果指標	指標名（単位）	点字本・録音図書貸出タイトル数（点）	
			算出法	点字本・録音図書貸出タイトル足し算	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	図書館利用が困難な人に対するサービスとして、利用を推進するパンフレットを作成し、庁内関連各所に配置するなどしてＰＲを行った。				

Ⅱ．事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	41	40	37		92.5%
		成果指標	1,817	1,848	1,429		77.3%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	110,122	131,325	110,973		84.5%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.60	0.50	0.40		80.0%
		再任用職員	0	0.20	0.20		100.0%
		非常勤等（アルバイト除く）	0.20	0.30	0.30		100.0%
	②支出内訳（千円）	人件費	4,216	4,983	3,879	0	77.8%
		事業費	299	270	227		84.1%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		4,515	5,253	4,106	0	78.2%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	4,515	5,253	4,106	0	78.2%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）					

Ⅲ．事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	図書館法・障害者差別解消法　全ての市民が平等に図書館サービス、読書の自由が得られるように、図書館は合理的配慮をする必要がある。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	視覚障害者の高齢化により、利用登録が減ったことに加え、１１月の松原図書館閉館後、新図書館の体制が整うまでの間、サービスを停止していたので、成果指標が減ってしまった。
3 効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	利便性のもと進化する音訳図書再生機器に対応するため、常にボランティア全員のスキルアップと、多種多様な要求に応えうる人材教育が必要である。
4 今後の方向性（総合評価）	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ◉ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	令和元年度１月下旬から指定管理者の運営となり、以降は指定管理者の事業として継続される。障害者支援事業は図書館にとって必要不可欠な事業であり、ボランティアとの連携のもと、図書館利用が困難な人が少しでも利用しやすくなるよう、更に広げていく必要があります。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	松原市民松原図書館解体撤去事業	事務事業コード	31232202	整理番号	156
（予算事業名）	松原市民松原図書館解体撤去事業				
担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日	
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年 7月 8日	

Ⅰ. 事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり			
	基本方針	１２　安定的な行財政運営のしくみをつくります			
	施策	３２　計画的な財政運営の推進			
	取組項目	財産管理の充実			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 新図書館完成後の松原市民松原図書館用地の活用する必要から。				
3 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☑ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	松原市民松原図書館の跡地を有効に活用すること。	活動指標	指標名（単位）	解体撤去業者選定の進捗度	
			算出法	完了時点で「１０」	
5 事務事業の内容	新図書館完成後の松原市民松原図書館用地の活用について、プロポーザルを実施し、民間からの幅広い提案を募集するため、解体撤去をするもの。	成果指標	指標名（単位）	撤去工事の進捗度	
			算出法	完了時点で「１０」	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	プロポーザルを実施し、業者選定により業者が決定。利用のための解体撤去を実施している。				

Ⅱ. 事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標				10	10	
		成果指標				0	10	
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）			93,500	8,368,900	
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員				0.15	0.21	
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		0	0	935	1,392	
		事業費					82,297	
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			0	0	935	83,689	
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債				74,000	
			受益者負担等					
		一般財源		0	0	935	9,689	
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	松原市民松原図書館の跡地利用は必要である。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	令和２年度の繰り越し事業となる。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	令和２年度の繰り越し事業となる。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	松原市民松原図書館の解体撤去後、民間の力も借りて、文化スポーツエリアの更なる発展を進めていく。	

令和２年度　事務事業評価シート

事務事業名	電子書籍サービス事業	事務事業コード	体系外	整理番号	157
（予算事業名）					

担当課名	いきがい学習課	担当課長	手束　元信	作成年月日		
関連課名		担当係長	小野　純子	2020年	7月	8日

Ⅰ. 事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	体系外			
	基本方針				
	施策				
	取組項目				
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象（市民、受益者、影響が及ぶ相手等）からのニーズ、社会潮流等 図書館法　市民が社会生活をする上で、常に求められる情報について、幅広く収集し提供する。				
3 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	図書館来館だけではなく、市民から求められる情報を時間の制約なく利用できる情報の提供を目指す。	活動指標	指標名（単位）	コンテンツ数（点）	
			算出法	コンテンツの累積数	
5 事務事業の内容	電子書籍のコンテンツを収集し、電子書籍利用登録を行った市民に対し、貸出を行う。	成果指標	指標名（単位）	コンテンツ貸出点数（点）	
			算出法	その年度の貸出数	
6 これまでの改革・改善の取組経緯	有料コンテンツの他、松原独自資料の電子化を行ったり、無料で提供されるコンテンツを取込むなど、資料収集に努力した。				

Ⅱ. 事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（目標・予算）	対前年比 R01/H30
1 事務事業指標	有効性	活動指標	6,689	7,789	8,595		110.3%
		成果指標	1,316	1,132	1,274		112.5%
	効率性	コスト指標（コスト計/活動指標（円）	582	454	333		73.3%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員	0.20	0.15	0.15		100.0%
		再任用職員					
		非常勤等（アルバイト除く）	0.10	0.10	0.10		100.0%
	②支出内訳（千円）	人件費	1,488	1,294	1,177	0	91.0%
		事業費	2,406	2,246	1,687		75.1%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）		3,894	3,540	2,864	0	80.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源 国・府補助金					
		特定財源 地方債					
		特定財源 受益者負担等					
		一般財源	3,894	3,540	2,864	0	80.9%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）					

Ⅲ. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	図書館法　市民が社会生活をする上で、常に求められる情報について、幅広く収集し提供する。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	コンテンツの種類を旅行書や語学学習など実用書を増やし、子ども向けのものも増やしたのが、利用に結びついた。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	松原図書館の閉館、新松原図書館へのコンテンツの移行があったので、収集時期を前半に絞り、コンテンツ数もあまり増やせなかった。
4 今後の方向性（総合評価）	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ◉ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	来館しなくても、時間の制約もない資料提供方法で、これからも利用が見込まれる。新松原図書館が開館し、今後、この事業は指定管理者に引き継がれる。新図書館ではこれまでの図書館システム非連携版からシステム連携版となったことで、一層利用しやすくなったことから、利用の拡大のためのコンテンツの確保が必要である。	